

## ■さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 有識者との意見交換会 発言要旨 (7/27)

### ○藤井副局長（国土交通省関東地方整備局）

- ・ まち・ひと・しごと創生本部ができ、国を挙げて、今、地方創生に取り組んでいるところだが、地方創生の取組は、それぞれの地域の問題と、一方で同時に国土のあり方にも関わる問題となっている。そのため、地域の取組とあわせて、国土の形そのものの見直しを一体的に進めているところであり、国土のあり方に関する基本的な設計図である国土形成計画の改定を2018年の目標年次から前倒しし、この夏に閣議決定をし、先行して改定するという作業を進めているところである。
- ・ この国土形成計画は、全国計画と、10のブロックの広域地方計画との2本立てになっているが、さいたま市に関係するところは、首都圏広域地方計画である。現在の計画もおおむね2018年を目標年次としているが、現在、1都11県の協議会の中で、地方創生の取組と連動させて、今年度中に首都圏広域地方計画も改定をする作業を進めている。
- ・ 首都圏広域地方計画の骨子の中で、2つの点において、さいたま市は首都圏の中でも非常に重要な位置づけとされている。1点目は、防災面の拠点都市としての機能が非常に重要であるとされていること、2点目は、東日本のハブ拠点であるということ。次の首都圏広域地方計画は目標年次が概ね2025年ということになるが、2027年にはリニアが開通し、また3環状道路も整備をされて、その間にオリンピックも開催されるということになる。リニアで3大都市圏が一体化する中で、さいたま市の拠点都市の形として、その3大都市圏のスーパーメガリージョンと他の地域、特に東北圏、日本海、上信越などどう連結していくかという機能が非常に重要である。
- ・ 広域の中での拠点性という意味合いをさいたま市としても強く意識していただき、大きく日本全体に、さいたま市が拠点としてどのように機能を果たしていくのかという視点を持ち、拠点性のあり方を具体的な色々なプロジェクトの中で深める必要があると思っている。
- ・ 広域拠点のあり方は防災の面でも非常に重要である。首都直下地震の発生を前提に、バックアップ機能をどう高めていくか。さいたま市には医療機能、国の機関などが中枢しており、そのような機能を高めながら、さいたま市の発展のバネになるような構造をどうやって作っていくかが重要である。
- ・ 首都圏広域地方計画の中で、国の動きとさいたま市の戦略づくりが一体となって、相乗効果を発揮して大きな未来を切り開いていけるような方向性を出せると素晴らしいと思う。

### ○畠山総務企画部長（経済産業省関東経済産業局）

- ・ 経済産業省では、仕事づくり、人づくりについて、地域に人材と資金を呼び込めるような生産性の高い活力のある産業というのを取り戻す、または、今ある産業をしっかりと発展させることで、若い方々にとって魅力のある職場を生み出すということが重要だと思っている。そのために、イノベーションの促進や、地域のブランディングの確立、地域経済を支えるサービス業の生産性の向上といった、地域の稼ぐ力を引き出す取組に注力している。また、その各地域の経済を牽引しているような技術力、サービス力に優れて稼ぐ力を持っている中小企業をしっかりと支援していくことが必要であると考えている。
- ・ 一方で、地方創生全般について、大企業を中心に効果を上げているアベノミクスを中小企業、地方へ広げていくため、その成長戦略がそれぞれの企業の問題であるということ認識の上で取り組んでいただけるよう、成功の秘訣やビジネスチャンスに見える化や、地域にある支援体制をどう見せて、全国と連携させていくかということを進めている。さいたま市の中にあるネットワークも極めて重要で、外に展開していく中でご協力いただくことが重要かと考えている。
- ・ 関東経済産業局においても、キーワードは連携だと考えており、異業種・異分野の連携、産学連携や金融機関との連携など様々な連携があると思うが、1足す1が2ではなく、3、4、5になるということが今後の人口減少社会の中で非常に重要だと思っている。
- ・ 新産業の育成では、例えば医療機器の分野だと、企業と大学・学会とのマッチングを広げていかなければいけないと考え、いくつかの試みでさいたま市とも連携しているところである。
- ・ さいたま市に期待することとして、広域的な連携の一つの要としてどのように機能するのかということが、非常に重要だと思っている。新幹線の駅の結節点など地理的・物理的な優位性をどう活用し、さらにそのハブ機能を高めていくということが、とても意味のあることだと考える。
- ・ 一方で、東京圏の政令指定都市という強みもある。例えば東京オリンピック・パラリンピックで競技会場を担うことは非常に重要だと思うので、東京圏の中から外に向かって広がっていく要になるという観点からも、連携を通じた地域の総合力のアップに先導的に取り組んでいただくということを期待している。広く何かに取り組むときにはぜひ相談してほしいと思っている。
- ・ 東京圏の政令指定都市というその位置づけと、東日本の結節点という位置づけをうまく活用し、さいたま市のみならず、日本全体、地方の方々と連携して、より先導的な取組を進めていただければと考えている。

#### ○清水会長（公益社団法人さいたま観光国際協会）

- ・ 他の創生会議にも出席しているが、今は、高齢者に余りにも手厚くて、これからの子どもたちに対しての取組がまだまだ薄いという感じを受ける。例えば高齢者は、家事などを手伝ってくれる人をわずかな時給で雇えるが、待機児童を抱えるような方に対して、そのようなサービスを振り換えることができないかと考える。国には、出産費用をゼロとし、1人当たり月額幾らの補助

をしてもらいたい。フランスでは、多子世帯への支援策や優遇策がある。また、女性が働く場合には、家政婦さんや看護婦さんだがほぼ無料で来てくれるため、安心して女性の管理職の人たちは出張や勉強会に出たりできる。

- ・ インフラ整備が政令市の中で遅れていると思うので、きちんとインフラ整備を進めてほしい。ランドデザインについて色の使い方をもっと配慮してほしい。さいたま市は、緑との共生しているのだから、グリーンをもっと多く使ってもらって、広告の規制もしっかり行うなど、安らぎあるまちづくりをめざしてほしい。
- ・ また、政令市の顔として、大通りは並木がある広い歩道で、車の渋滞もなく、電線の地中化も進め、なおかつ横町はおもしろみがあるというまちづくりをやはりしてもらいたい。市民が誇りを持って、「私はさいたま市の住民です」と言えるような、他国の人が来て、すばらしいですねと言ってもらえるようなまちづくりを進めてほしい。

#### ○佐伯会頭（さいたま商工会議所）

- ・ 交通の利便性の向上及び災害時の首都機能のバックアップについて、首都圏に隣接するさいたま市は、東北、上越地方といった東日本のハブシティとして他市にはない交通の優位性を持っていると思う。また、2017年の世界盆栽大会、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国際的なイベントがこれから開催される予定になっている。世界各地からより多くの観光客、交流人口等の増加がかなり見込まれると思う。
- ・ 産業面においても、交通の優位性を背景として、優れた技術を有する企業を始め、サービス産業など多種多様な産業が集積している。医療、介護関連産業を中心に、今後さらに企業増加が期待されると思う。
- ・ 地域間競争は激しさを増しており、今後、東日本の中核都市として勝ち抜いていくためには、都市機能、特に交通利便性をさらに向上する必要があると思う。
- ・ 現在さいたま市では、浦和美園駅周辺、岩槻エリアにおける開発計画を進めており、その先には地下鉄7号線延伸の目標も掲げている。また、交通路線とあわせて、現在見沼区の途中で終点となっている首都高速新都心線が、東北自動車道の岩槻又は浦和インターまで延伸することで、さらに相乗効果が期待されると思う。
- ・ こうした交通利便性の向上は、東日本大震災を教訓とした首都圏の防災対策の強化と、併せて更なる都市の魅力向上により人や企業が集まり、たくさんの仕事の創生につながると考えている。
- ・ 新産業の育成について、特にさいたま市は、人口増減率では政令指定都市の中でも全国で3番、4番目に高いポテンシャルを持った都市であると思う。一方で、医療分野においては、病床数や医師の数の割合が、全国の政令指定都市の中では最下位に当たるぐらい、医療供給不足と言えると思う。

- ・ 会議所では、5年ほど前より、ものづくり企業の支援策として、慶應義塾大学医学部と医工連携事業に取り組んできた。昨年度より、こうした地域の問題解決に向けて、健康、介護、予防などの医療関係分野も含め、広くヘルスケア産業の創造に向けた産学連携モデルの構築を進めている。現在さいたま市の経済局、保健福祉局にも指導をいただきながら、慶應義塾大学、埼玉大学にも参加いただき、今年度は地域版のヘルスケア協議会の設立ができればと考えているところである。こうした取組を契機として、新たなヘルスケア産業の創出と併せて質の高いヘルスケアサービスの提供ができれば、地域問題解決に、より貢献していけると考えている。

#### ○本多幹事（埼玉経済同友会）

- ・ 昨年、静岡で行われた経済同友会の全国大会で、加速度的に減る人口問題についての勉強会を行ったが、そこでは、2008年に人口が減少することは20年前から30年前の女の子が生まれた数から逆算すればわかっていたことなのに、なぜ手を打たなかったのかという話が多かった。さいたま市の骨子において、大きく見落としている点は、生産年齢が極端に減り、高齢者が増えて扶養費がかかる中で、財政問題に全く触れていない点だと考える。
- ・ 今後、生産年齢人口が67%から56%となり、11%落ちるということは、12万人以上減るという計算になる。生産年齢人口の中には、専業主婦やいわゆるニートもあり、実際に働いている人はもっと少なく、50%以下ではないかと見込まれる。所得税や住民税も一気に減少するわけで、こうした問題の議論をしっかりと見通した計算をし、公務員が人口減少する中でどれくらい必要なのかどうか、数値目標などをぜひつくっていただきたいと思う。
- ・ 22歳大学新卒を今年採用すると、その職員が定年を迎えるのは43年後もしくは48年後であり、その時の状況を考えると今からでも公務員改革をしなければ成らない。アメリカの10万人規模の都市でも2名の公務員で運営している都市もある。公務員が多いギリシャの財政破綻は対岸の火事では無い。

#### ○池田代表取締役社長（埼玉りそな銀行）

- ・ お配りした「地方創生に向けた埼玉りそな銀行のソリューションラインナップ」の資料は、地方創生に向けて、銀行の中に地方創生協議会をつくり、組織横断的に議論した上で、まちづくり、ひとづくり、しごとづくりという3つの観点で、どのようなお手伝いができることかということをもとめたものである。

- ・ まちづくりでは、民の活性化という観点から、PPP、PFIといった公共施設マネジメントや地域開発、企業誘致、空き家対策を挙げている。
- ・ ひとづくりでは、事業される方々自身も高齢化が著しい状況である中、事業承継支援や資産の継承をどのようにやっていくのか、また、子どものころからのお金の大切さの教育や、産学連携にどのような支援をできるのか、という観点で整理した。
- ・ しごとづくりでは、いかにしごとを創造していくかというビジネスマッチングの観点、さいたまの食に対する強みをどう生かしていくのかという観点、また中小企業をどのように再生していくのかという観点で整理した。
- ・ 今取り組んでいるのは、さいたま市の地方創生先行事業である。特に最近アジア、ASEANの成長を取り込もうという力が大変大きく働いているため、海外進出への支援・協力を積極的に取り組んでいる。我々のグループには、海外、特にASEANを中心に5つの拠点、1つの現地法人及び15の提携銀行等があるので、支援、融資を推進し、新たな市場を開拓していただいている。また、海外子会社、ビジネスマッチング、海外でのお客様の紹介といったビジネスも最近多くやっているところである。
- ・ ものづくり企業の付加価値の創造についても、「リそなものづくりネットワーク」を活用したビジネスマッチングを行っている。そのネットワークを使いながら、埼玉県、さいたま市だけでなく、例えば大阪と埼玉、首都圏・神奈川・千葉と埼玉などといった連携の仕組みづくりをやっているところである。また、コラボさいたまの後継として、BIZ SAITAMAが今展開されているが、そこに集まっている企業を他の地域、またはグローバルに紹介していければと考えている。

#### ○加藤取締役頭取（武蔵野銀行）

- ・ 平成25年4月、10年の長期ビジョンをつくり、その中で、みずから地域に新たな価値やマーケットを創造するため、地域価値創造室をつくった。融資や預金に結びつかなくてもいいからちょっと楽しいことを考えながらできないか、例えば埼玉に高い山はないが、宝の山はあるだろうといった発想でスタートした組織で、現在9名のスタッフと市内25の支店が連携をしながら情報交換を行っている。
- ・ 地域の活性化は、人と人、仕事と仕事をどう結びつけるかだと思う。ものづくりの製造業を別の製造業ともマッチングさせれば新たなものが起きるのではないかとの発想のもとで、ものづくり経営塾というのをやった。
- ・ また、民間事業者の方のPPP/PFIもやっているが、市内中心に100名を超える応募があり、非常に関心が高いと感じた。
- ・ 広大な見沼たんぼを利用する取組を今進めており、それにより、さいたま市の魅力を伝えられ

たら良いと思う。また、立教大学と「ぶらって大宮氷川参道」を作成してから、氷川神社へお参りした後、盆栽村方面へ歩いていく人が随分増えたという事例がある。さいたま市の資産で持っているものをいかに有効に使っていくかが一番大事ではないかと考えている。

- ・ 創業支援として、新事業や業歴の浅い事業者にも利用いただける融資であるアクティブファンドというのを推進している。6月で約400件近く、91億円近くの金額が上がっており、額は小さいが、幅広にいろいろな形で新事業者の助成金活用後の資金として使っていただけると考えている。

#### ○中村地域企画部担当部長（日本政策投資銀行）

- ・ 日本政策投資銀行では、国の地方創生の取組を受けて、地域みらいづくり本部を設置し、地域の活性化、地方創生の取組について、一元的に取り組んでいく窓口を整えており、また、個別具体的な地域活性化のプロジェクトをハンズオンで支援していく体制を整えているところである。
- ・ 具体的な支援の方法は大きく分けて3つあるが、その1つ目が、情報提供に関する支援である。例えば総合戦略の策定について、いろいろな形で情報面での支援をさせていただくことがある。2つ目がリスクマネーの供給で、地方創生に関連する個別のプロジェクト、重点的な事業分野に対してリスクマネーを円滑に供給していくということ、3つ目がコーディネートで、いろいろな関係者のコーディネートを積極的に行っていくということである。
- ・ 情報提供の例として、ある市町村において、どういった産業が外からお金を稼いでいるか、付加価値を稼いでいるかを把握し、また、稼いできたお金がどの程度、地域内に分配されているか、さらには、その分配されて地域内に残った資金がどの程度、地域内で消費に回っているかという、地域での資金循環をわかりやすく表示するシステムを今開発している。
- ・ リスクマネーの供給の例として、いろいろな分野に対してのファンドなどの組成がある。さいたま市では、特にこれから高齢化が進む中、医療などのサービスの集積が高いということであるが、例えば弊行で重点的に取り組んでいる分野としてヘルスケア産業への取組がある。機動的に支援ができるような体制をヘルスケア戦略推進チームをつくって準備している。また、地域ヘルスケア成長ファンドを、三菱UFJリースと共同で組成しており、医療機関向けの劣後ローン、あるいは貸付債権を投資対象として取り組んでいる。
- ・ コーディネートの例として、地域みらいづくりラボがある。すぐれた技術・アイデアを持つ有識者、企業や各地域における革新的なプランをマッチングしていく取組で、地方創生に即して重点的に取り組んでいこうというプロジェクトに対して、支援をしていきたいと思っている。

#### ○飯盛総合政策学部教授（慶應義塾大学）

- ・ まち・ひと・しごとのなかで、まちをつくるのも人であり、また仕事をつくる、やっていくの

も人でありということで、真ん中にある「ひと」というのがやはり一番大事ではないかと考えている。個人的には、自分で考えて行動できる力、そして人とつながる力を持った人材、すなわち起業家精神をもった人材が必要なのではないかと考えている。

- ・ さいたま市について、地域のことやその魅力をよく知っている人材が極めて大切なのではと考えている。地域づくりの活動をしている方々や、自分の地域に戻って何かの活動をしようという方々は、やはり自分の地域の魅力をしっかりと把握したような方々だと思う。今まで学校の課程において、地域のことを主体的に学ぶような場はそんなに多くはなかったのではないかとと思う。地方都市の中には、ほとんどの子どもたちは高校を卒業したら、地元の魅力など何もわからないうちに、就職とか進学で地域外に出てしまい、わざわざ戻ってまで何かするというようなことにはつながりにくいところもある。これから大切なことは、起業家精神をもった、場づくりができる人材が、人や組織をつなげていくことによって、地域にいろいろな新しいことが生まれたり、新しい価値が生まれたり、新しい仕事が生まれると思う。そういったことが、都市型の地域の目指すべき方向性の一つではないかと考えている。
- ・ 例として、港区にある芝の家という施設、活動がある。港区と慶應義塾大学で、港区の芝地区の空きスペースを利用して、地域の人たちの居場所をつくった。昔からの地縁があって、そのつながりが活発というわけではなかったところだったが、高齢者から子どもまで年間数万人の人たちが集まってくるようになって、そこからお母さんたちの子育てのサークル、音楽のサークル、高齢の方々の趣味のサークル、見守りのサークルなど、たくさんの港区の人たちの新しい活動が生まれるようになった。都市型のさいたま市の活動に役に立つ事例ではないかと思う。そこに参加する高齢者の方々は、元気になっているということも言われている。起業家精神を持つ方々が活躍できるような場をつくるのが、これから求められる政策の一つではないかと思う。
- ・ 12大学が集まった大学コンソーシアムさいたまに大変期待している。今、大学でも、地域づくりや地域活性化に関心を持つ若い人たちが年々増えていることを実感している。地域の何か役に立ちたいというたくさんの学生、若い人たちが大学でしっかり受け入れて、地域の方々に活動の場をつくっていただくことが大切だ。大学は、行動力のある、若い人たちがたくさん集まっている拠点。このような貴重な資源を活用しない手はないと思うので、ぜひ大学を地域づくりの主体として考えてほしいと思っている。
- ・ さいたま市全体がキャンパスになるような活動を仕掛けていただくといいと思う。学生をまちに出して、さいたまを感じてもらえるような仕掛けづくりが、大切になってくると思う。例えばいろいろな地方都市では、学生のまちづくりコンテストをやり、その中で良い施策は市で推進するといったこともやっている。そのような取組なども含めて、若い人たちが地域のことに関心を持ってもらう仕組みを考えてもらうと良いと思う。

### ○山口学長（国立大学法人埼玉大学）

- ・ 人がいなければまちも仕事もあり得ない。大学の使命はやはり人材育成であり、それとともに研究があり、産学官連携のものづくりイノベーションやサービスのイノベーションを行っていくのが筋だろうと考えている。
- ・ 埼玉大学は、知の継承・創出を大学本来の主たる目的とした上で、地域とどう密接につき合っていくかというのが大学の役割の一つだと自負している。さいたま市に絡んで大学がどのようなことができるか、あるいは連携していかななくてはいけないか。さいたま市、埼玉県にある大学はこの数年、このことを本気で考えてきており、埼玉大学もその中の一つである。
- ・ 一番重要なのは、さいたま市、埼玉県で活躍できる人材を大学がいかに育て上げるかということになる。その際の一番のネックは、学生が地域のことを知らないことだと思う。例えば、もっと実質的に地域のことを知ってもらうための仕掛けとして、県内の非常に優秀な中小企業と一緒に、プロジェクト・ベースト・ラーニングという、互いに協働しながらそれを通して知り合うということが重要であろうと思っている。まずは県内企業を知ってもらう広報活動が重要となるが、その次の段階として、企業との協働プロジェクトに学生が参加する形がいいのではないかと考え、今企画をし、実際に動かそうとしつつあるところである。
- ・ 埼玉大学も関与させていただくイベントの一つとして、さいたまトリエンナーレがあり、大学コンソーシアムさいたまが関わっていこうとしているが、なかなか動きが鈍い。このプロジェクトをチャンスとして人づくりを考えていくことも重要だと思う。一緒になって仕事し、そして、地域を知る、あるいは地域の人を知る、あるいは地域のまちそのものを知るという機会を増やしていき、愛着の持てるさいたま市として若者、学生が捉えてくれるようになってくれない限りは、若者がさいたま市に定着せず、本当の意味の活性化はないだろうと思う。多様性の中での協働というのをいかに具現化するかということが、間違いなく重要だと思っている。
- ・ 防災の拠点としてさいたま市を位置づけるに当たっては、実際に災害が起きたとき、物理的な面だけではなく、“ひと”などのソフト的な面が重要であると思う。東日本大震災の反省点を踏まえて、一歩進めて、防災拠点というだけではなく、その中で人、あるいはまちを絡めたものとしてつくり上げて、企画をしていくのが重要だろうと思う。

### ○永沢代表理事（特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター）

- ・ 人口増と「住みやすさ」の向上について、経済循環をどのように維持していくかという考え方、成長志向よりは、住んでいる方々をいかに大切にするかという視点が非常に重要だと思っている。
- ・ ブランドづくりについては、さいたま市全体で見ると、ほかの地域と競ってでも負けたくないというチャレンジはあまりないような気がする。例えばウナギは県外から見ると川越のほうが有名だったり、パスタやケーキの消費量も上位ではあるが、全国的な知名度ではなかなか難しいと

ころだと思う。地域内に住んでいる方は地域に対する愛着を非常にもっているところがある一方で、新しい住宅ができて新住民が来たときに、十分溶け込めていけるような環境を提供できているのかという疑問がある。一度溶け込んで愛着をもつことによって、他には引っ越したくないくらいの愛着へとつながると思うが、その連結がうまくできていないのではないかと感じる。若い方を含めた新住民がもっとさいたま市に愛着を持って、歴史・文化を含めて、プライドを持つ住民に変わっていけるような取組をもっとやっても良いと思う。

- ・ 急速な高齢化への取組の例として、立教大学でセカンドステージ大学がある。毎年応募が殺到しているが、男性と女性では、全くニーズが異なっており、女性は学びたい、男性は肩書が欲しいという理由が多い。こうしたシニアの方々をどうやって活躍させるか、70、80歳でも活躍していただけるフィールドをつくる上では、一人ひとりに自己責任で起業して頑張らせるのではなく、しっかり学んでいただく場、仲間づくりをつくる場、そしてその人たちが肩書きなどを含めながら、地域で活躍しようと思えるような後押しをしていける環境がすごく重要であり、一つの目玉になると思う。
- ・ 高付加価値産業の創出・強化については、地域に優しい企業、従業員に優しい企業、取引先に優しい企業こそ、継続、発展できるという社会環境ができていの中で、さいたま市がどういう産業を大事にしていくかをしっかりと見定めるということが重要である。また、新規創業者や中小零細企業が、さいたま市の中で継続できるような形をどう支援していくのかという機能づくりなども、可能性のあることだと思っている。
- ・ 広域的な連携については、さいたま市がどうグローバルな視点を持ちながら、その存在価値を高めていくかが非常に重要だと思っている。例えば千代田区は、「ちよだフードバレー構想」として、産学官民の連携しながら、生産能力がない中で地方都市の販路をつくり、地方と一緒にあって地方を盛り上げることによって、50年、100年先が見定められるようになった。さいたま市でも、地方を活性化する機能をつくっていくことによって、地方が何とか生き残るために頑張ろうと思ったときにさいたま市が窓口になって、連携できる機能のような、広域連携の視点が重要だと思っている。
- ・ 旧浦和、与野、大宮、岩槻で地域性、文化が違うので、それぞれに合わせたあり方や特徴づくりを含めた、さいたま市の戦略を考えたほうが良いと思う。それぞれの文化や歴史を含めた地域内の交流と発信があると良いと感じる。